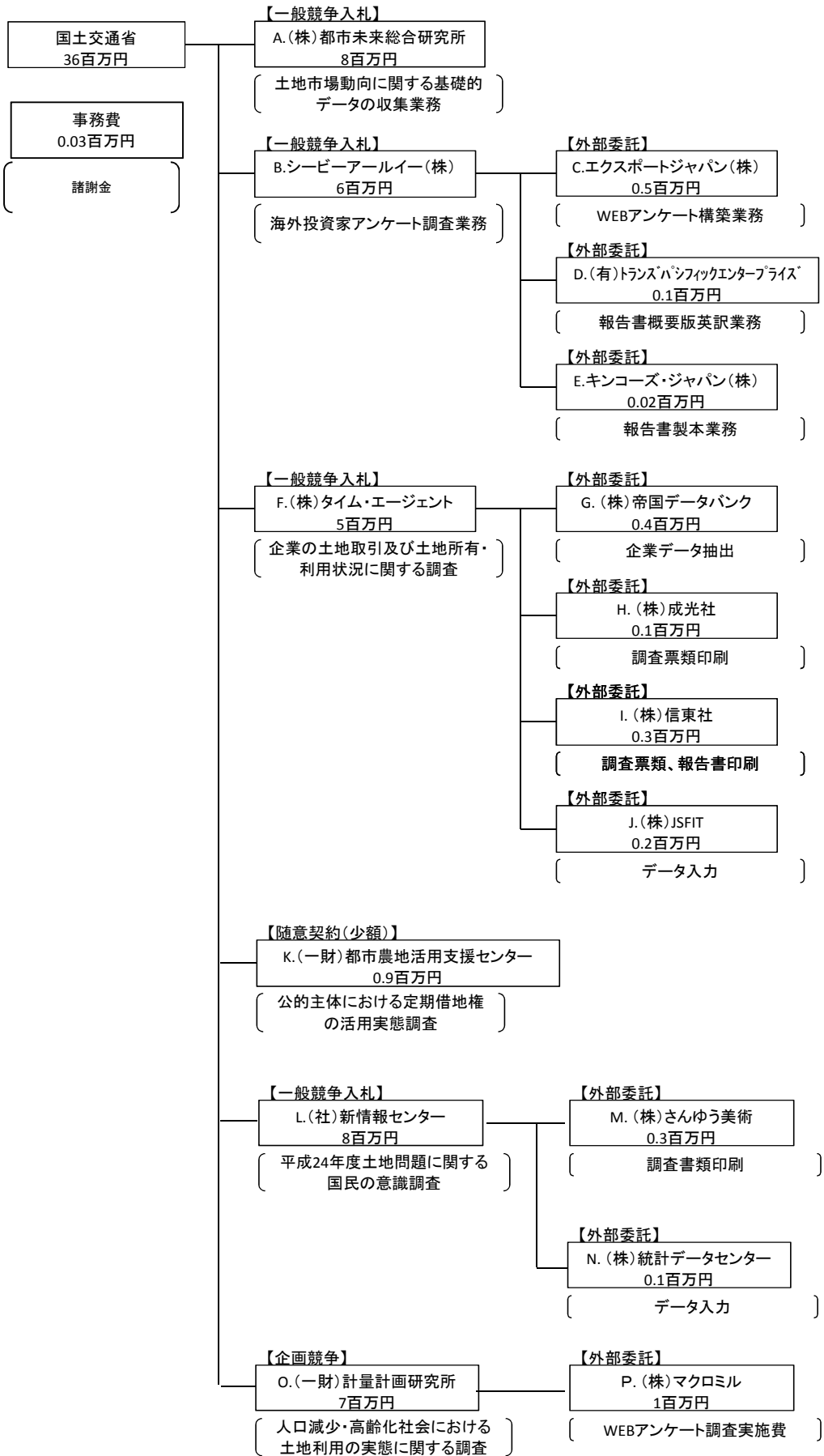


平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)								
事業名	土地市場の変化を踏まえた土地政策実現のための経費		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H5～ H19～		担当課室	企画課・ 参事官(土地市場担当)付		課長 河田浩樹 大臣官房参事官 平岩裕規		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土地基本法第17条第1項、第2項		関係する計画、通知等	新総合土地政策推進要綱(H9.2.10閣議決定) 土地政策の中長期ビジョン (H21.7国土審議会土地政策分科会企画部会報告)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の土地利用をめぐる状況は、少子・高齢化社会の到来、人口・世帯数の減少への転向、宅地需要の減少、グローバル化の進展により、不動産市場をめぐる資金流動の広域化など、大きく変化。そのような背景のもと、地価動向に関する分析・評価方法や宅地動向等を検討し、適切な不動産市場の形成を促進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・土地・不動産市場に影響を及ぼしている国民・企業の土地所有や賃貸等に対する意識、企業の土地取引意向・地価見通しに関する半期毎の継続的な動向指標(DI)、住宅・マンション・オフィス市場における毎月の需給動向、公的主体における定期借地権の活用実態等について調査・公表を行った。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	94	56	36	40	55	
	執行額	92	53	36	-	-		
	執行率(%)	98.5%	94.3%	99.1%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)	
	土地総合情報ライブラリーのアクセス件数		成果実績	件	176,469,011	179,474,703	153,084,550	-
			達成度	%	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)	
	低・未利用地の面積		成果実績	万ha	12.2 <small>(平成20年土地基本調査の実績値)</small>	-	-	13.1
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	調査成果の公表件数		活動実績 (当初見込み)	19	20	18	-	
単位当たりコスト	(円/ )		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.2	0.2	日本再興戦略(平成25年6月閣議決定)において規定されているとおり、透明性・客観性の高い不動産市場を実現するため、国際基準を踏まえた不動産の評価基準の整備を行うため、要求額を増額している。  要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」21				
	職員旅費	0.5	0.5					
	不動産市場整備等推進調査費	39.6	54					
計	40	55						

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・土地総合情報ライブラリーのアクセス件数は年間1億5千万件を超えており、不動産に関する情報提供のニーズは大きい。不動産の情報を包括的に把握するため、土地基本法に基づき国が実施すべき事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—	・一定額以上の業務については、一般競争入札、企画競争によって業者を特定しており、競争性が確保されている。			
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・土地利用に関する動向を把握し、土地白書や土地情報ライブラリー等を通して十分に活用されている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○				
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—	・類似の業務はないと考えている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>・コスト削減の観点から、アンケート等の調査業務において設問数や回答用紙の枚数を削減するなどの取組を行った。</p> <p>・有効回答率を上げるために、送付時期の変更や回答用紙の刷新を実施した。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <p>・調査結果の公表をより平易な文書に改め、一般の方でも利用しやすいものとなるようにした。</p> <p>・アンケート調査の設問によっては、過年度の活用実績が少ないものもあり、削減を実施した。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	調査については課題設定の段階から十分に内容を吟味し、今後の我が国の土地政策の企画立案のために有効に活用すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	過年度調査の活用実績等を踏まえた調査内容の精査を行うとともに、我が国において今後必要とされる効果的な土地政策の実現に向けた具体的な調査検討等を行う。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	119,120	平成23年	119,120	平成24年	0115

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)都市未来総合研究所			O.(一財)計量計画研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	技師等	8	人件費	技師等	5
その他	謝金、資料印刷費	0.5	外部委託	(株)マクロミル WEBアンケート調査実施費	1
			その他	印刷製本費、旅費交通費等	0.1
計		8	計		7
B.シービーアールイー(株)			P.(株)マクロミル		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	直接人件費等含む	5	その他	謝礼費	0.7
旅費	香港での企業ヒアリングのための旅費 2名×2泊×2回	0.6	人件費	社員人件費	0.4
外部委託	エクスポートジャパン(株) Webアンケート構築業務	0.5			
外部委託	(有)トランスパシフィックエンタープライズ 報告書概要版英訳業務	0.1			
外部委託	キンコース・ジャパン(株) 報告書製本業務	0.02			
物品購入費	名刺管理ソフト(Webアンケート送付に係る データベース構築に活用)	0.02			
計		6	計		1
F.(株)タイム・エージェント					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	郵便料金	2			
人件費	社員人件費	1			
人件費	社員補助人件費	0.4			
外部委託	(株)帝国データバンク (企業データ抽出費)	0.4			
外部委託	(株)信東社 (調査票類、報告書印刷費)	0.3			
外部委託	(株)JSFIT (データ入力費)	0.2			
外部委託	(株)成光社 (調査票類印刷費)	0.1			
計		5	計		0
L.(社)新情報センター					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査実施費	抽出員・調査員手当、抽出員・調査員交通 費、住民基本台帳閲覧料、宅急便代 企画準備、地点抽出、調査員管理、集計、 報告書作成	6			
人件費	抽出員・調査員交通費、宅急便代 企画準備、地点抽出、調査員管理、集計、 報告書作成	2			
物品購入費	消耗品代、用紙代、謝礼品購入費	0.4			
その他	一般管理費	0.4			
外部委託	調査書類等の印刷費 (株)さんゆう美術	0.3			
外部委託	調査データの入力費 (株)統計データセンター	0.1			
計		8	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	1	(株)都市未来総合研究所 土地市場動向に関する基礎的データの収集業務	8	5	71%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	1	シービーアールイー(株) 海外投資家アンケート調査業務	6	2	97%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	1	エクスポートジャパン(株) WEBアンケート構築業務	0.5	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	1	(有)トランズパシフィック エンタープライズ 報告書概要版英訳業務	0.1	—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	1	キンコーズ・ジャパン(株) 報告書製本業務	0.02	—	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	1	(株)タイム・エージェント 企業の土地取引及び土地所有・利用状況に関する調査	5	5	60%

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	1	(株)帝国データバンク 企業データ抽出	0.4	—	—

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	1	(株)成光社 調査票類印刷	0.1	—	—

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	1	(株)信東社 調査票類、報告書印刷	0.3	—	—

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	1	(株)JSFIT データ入力	0.2	—	—

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	1	(一財)都市農地活用支援センター 公的主体における定期借地権の活用実態調査	0.9		

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	1	(社)新情報センター 平成24年度土地問題に関する国民の意識調査	8	2	98%

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	1	(株)さんゆう美術 調査書類印刷	0.3	—	—

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	1	(株)統計データセンター データ入力	0.1	—	—

O.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	1 (一財)計量計画研究所	人口減少・高齢化社会における土地利用の実態に関する調査	7	随意契約 (企画競争)	-

P.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	1 (株)マクロミル	WEBアンケート調査実施費	1	-	-